

第5期 雄武町総合計画

後期実施計画書

様式1

No. 09010120

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		C	
単位施策	2	担い手(人・組織)の強化	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	新規就農者支援事業		見直し年度	9	産業振興課	
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関係課	13	農業委員会	
事業指標	新規就農		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
事業目標	新規就農者に対する支援		関係例規・法令名	有	雄武町新規就農者誘致に関する特別措置条例	
住民参加	無		関係個別計画名	無	雄武町新規就農者支援事業補助金交付要綱	
住民協働	無					

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	本町の区域内において新たに農業を営み、本町の産業振興に寄与する者に対し、奨励金等の援助を行い、新規就農者の誘致促進を図る。 また、新たな農業の担い手の掘り起こしを行う為、北海道農業担い手育成センターが主催する就農相談会に参加し、新規就農希望者等に対して幅広い就農関連情報等の提供や就農相談活動を実施する。 関係機関と連携し、地域における農業生産力の持続的な向上と農村活力の発展に向けて、農業経営の法人化を推進し、優れた農業従事者の確保を図る。 労働力不足及び個々の機械経費の軽減を図り、良質粗飼料確保による収益の向上のため、コントラクター事業を推進する。	(就農相談会) (新規就農者に対する支援)	新規就農者に対する支援 定住支援(住居対策) 農協が建設する担い手専用住宅への助成 事業量 1棟5戸 補助対象事業費 37,000千円 助成額[道費分] 18,500千円 助成額[町費分] 6,166千円 認定農業者制度の推進 担い手支援組織との連携強化 飼料生産の外部化等の推進 農業経営の法人化の推進	新規就農者に対する支援 定住支援(住居対策) 農協が建設する担い手専用住宅への助成 事業量 1棟4戸、研修エリア1箇所 補助対象事業費 37,000千円 助成額[道費分] 18,500千円 助成額[町費分] 12,333千円 認定農業者制度の推進 担い手支援組織との連携強化 飼料生産の外部化等の推進 農業経営の法人化の推進	新規就農者に対する支援 認定農業者制度の推進 担い手支援組織との連携強化 飼料生産の外部化等の推進 農業経営の法人化の推進	新規就農者に対する支援 認定農業者制度の推進 担い手支援組織との連携強化 飼料生産の外部化等の推進 農業経営の法人化の推進	
	事業費(千円)	36,999	0	24,666	12,333	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	18,500		18,500			
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	18,499		6,166	12,333			
実 績 事 業 費	事業費(千円)	24,666	0	24,666	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	18,500		18,500			
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	6,166	0	6,166				
関 連 事 項	特定財源の名称 地域づくり総合交付金 (地域づくり推進事業)	(実施内容等) 新規就農者に対する支援 【評価・実績】	(実施内容等) 定住支援(住居対策) 事業量 1棟5戸 認定農業者制度の推進 担い手支援組織との連携強化 飼料生産の外部化等の推進 農業経営の法人化の推進 ※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) 定住支援(住居対策) 事業量 1棟4戸 認定農業者制度の推進 担い手支援組織との連携強化 飼料生産の外部化等の推進 農業経営の法人化の推進 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) 認定農業者制度の推進 担い手支援組織との連携強化 飼料生産の外部化等の推進 農業経営の法人化の推進 ※事務事業評価結果	(実施内容等) 認定農業者制度の推進 担い手支援組織との連携強化 飼料生産の外部化等の推進 農業経営の法人化の推進 ※事務事業評価結果	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	新規就農者への支援	農業従事者の確保 5名	農業従事者の確保 4名	新規就農者への支援	新規就農者への支援
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	100%	0%	#DIV/0!	#DIV/0!
		全体達成率	0%	67%	67%	67%	67%
		事業進捗状況	☆☆☆	☆☆☆☆			

事業名	新規就農者支援事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	南 慎一

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	新規就農者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	新規就農者誘致活動	
【抱える課題やニーズは】	新規就農者の不足		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新規就農者の確保・定着	① 新規就農者誘致活動	目標年度	平成26年度
			目標値	1回
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	担い手の確保や耕作放棄地の解消	②	実績値	1回
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	町ホームページへの掲載	町のホームページに新規就農者支援対策を掲載し、新規就農者の誘致や担い手の確保を図った。		
	担い手専用住宅建設に対する補助	農協が建設する担い手専用住宅(1棟5戸)に対し、補助を行った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	新規就農者の誘致や担い手の確保を図ることにより、酪農戸数の減少や耕作放棄地の発生防止につながり、本町酪農業の活性化が図られる。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況		担い手専用住宅が建設されたことから、担い手の募集活動を広く行うため、町ホームページ以外にも情報発信を行う必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		新規就農者の誘致や担い手確保に必要な事業を適切な行っており、効率的である。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		本町の基幹産業である農業の担い手確保対策であるため、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	B	
	新規就農や担い手確保のため、関係機関と更なる連携を進め、あわせて、有効な情報発信対策を図る。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/現状維持	
	必要な情報を整理し、関係機関との連携を進め、新規就農者を確保できる環境づくりを整理する必要がある。	

- ※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止